

# 四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

北陸電話工事株式会社

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076) 221-6116 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076) 221-6116 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	6,251	7,036	13,688
経常利益（百万円）	183	172	394
四半期（当期）純利益（百万円）	80	93	179
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	74	94	210
純資産額（百万円）	5,406	5,569	5,541
総資産額（百万円）	9,696	9,732	9,953
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	9.40	10.96	21.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	55.6	57.2	55.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	36	19	75
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△180	△140	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△39	△81	△15
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	3,159	2,792	2,994

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.19	7.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社で構成され、通信建設事業及び情報システム事業を主な事業の内容としております。

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〈通信建設事業〉

平成25年4月2日付で光道路株式会社の保有株式を一部売却したことにより当社持分比率が低下したため、持分法適用会社から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略により株価が上昇し、為替も円高修正が進み、家計・企業の両部門で所得から支出へという前向きな循環メカニズムが働くもとの、景気は緩やかに回復しつつあります。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリア拡大が進みつつあり、平成25年6月末での全国のブロードバンドサービス契約数は6,754万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比145万増の2,429万となっております。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）が急激に伸びている影響で前年同期54%から35%に減少していますが、固定系サービスとしては主流のサービスとなっております。今後、光ファイバーサービスと移動通信システムとはWi-Fi機能による協業サービスの進展が期待されます。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事においてはフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大があったものの工事の小規模化により減少し、民需では高速道路通信工事、LTE関連工事やCATV工事、情報系ではIPテレビ関連コンテンツやシステム開発の受注があり、さらには子会社の受注増があり、70億1千3百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

売上高は、NTT関連工事では減少しましたが、民需では高速道路通信工事、防災無線工事、新幹線通信設備工事、LTE関連工事や情報システム開発があり、さらには子会社の工事増もあり、70億3千6百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、NTT関連工事の小規模化や民需では工事増に外注で対応せざるを得なかったこと等により、営業利益は1億5千1百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は1億7千2百万円（前年同期比6.0%減）となり、四半期純利益は前年同期に計上した投資有価証券の評価損がなく9千3百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

（単位：百万円）

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	7,013	6,741	271	4.0%
売上高	7,036	6,251	785	12.6%
営業利益	151	158	△6	△4.2%
経常利益	172	183	△11	△6.0%
四半期純利益	93	80	13	16.5%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （通信建設事業）

NTT関連工事が減少したもののNTT以外の民需工事（高速道路通信工事、防災無線工事、新幹線通信設備工事やLTE関連工事等）と子会社の工事が増加し、売上高は65億1千8百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益はNTT関連工事の小規模化や工事増に外注で対応せざるを得なかったこと等により5億5千3百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(情報システム事業)

I Pテレビ関連コンテンツやシステム開発の受注があり、売上高は5億2千7百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント利益は4千3百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

項 目		当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
通信建設事業	売上高	6,518	5,860	658	11.2%
	セグメント利益	553	597	△44	△7.4%
情報システム事業	売上高	527	399	127	32.0%
	セグメント利益 又は損失(△)	43	△0	44	-%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少の27億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1千9百万円(前第2四半期連結累計期間3千6百万円の増加)であり、その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億7千万円による資金の増加と退職給付引当金の減少7千8百万円及び未成工事支出金の増加6千9百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億4千万円(前第2四半期連結累計期間1億8千万円の減少)であり、その主な要因は、有形固定資産の取得1億3千8百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8千1百万円(前第2四半期連結累計期間3千9百万円の減少)であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,403千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

売上を確保するとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画し、実行するとともに結果を把握して改善を図るサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門は営業利益の更なる確保、情報システム事業部門はセグメント利益の黒字幅拡大、本社組織は経費の節減を図ることとします。

- ① 人身事故、設備事故の撲滅(重大事故、誤接続事故の防止)
- ② 利益の確保・増大
- ③ 会社の社会的責任(CSR)履行(安全衛生・品質保証・情報セキュリティの向上、内部統制システムの効率的運用)
- ④ 生産性の向上
- ⑤ 人材の育成

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円（2.2%）減少の97億3千2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産6千1百万円の増加と現金預金1億9千7百万円及び受取手形・完成工事未収入金8千4百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円（5.7%）減少の41億6千2百万円となりました。主な要因は、工事未払金3千7百万円、その他の流動負債1億3百万円及び退職給付引当金8千2百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円（0.5%）増加の55億6千9百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

売上面では主力であるフレッツ光の設備が充足されつつあるなかで近年漸減傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに民需市場ではソリューション型営業の展開を図り、売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,968,960	8,968,960	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	8,968,960	—	611,000	—	326,200

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大西 實枝	金沢市	3,033	33.82
NDS株式会社	名古屋市中区千代田2丁目15番18号	718	8.01
北陸電話工事従業員持株会	金沢市大手町2番3号	612	6.83
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	409	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	399	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	376	4.19
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	294	3.27
北国総合リース株式会社	金沢市片町2丁目2番15号	134	1.49
日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目21番1号	133	1.48
北信テレネックス株式会社	金沢市小橋町3番47号	116	1.29
計	—	6,227	69.43

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式 426,391株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.75%) があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,461,000	8,461	—
単元未満株式	普通株式 81,960	—	—
発行済株式総数	8,968,960	—	—
総株主の議決権	—	8,461	—

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	426,000	—	426,000	4.74
計	—	426,000	—	426,000	4.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,493,667	2,296,364
受取手形・完成工事未収入金	3,265,255	3,180,722
有価証券	555,902	556,053
未成工事支出金	47,552	98,632
材料貯蔵品	34,139	52,700
繰延税金資産	103,597	98,615
その他	154,334	117,327
貸倒引当金	△4,714	△4,319
流動資産合計	6,649,734	6,396,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	630,821	615,080
土地	1,139,744	1,139,744
その他（純額）	229,618	306,841
有形固定資産合計	2,000,184	2,061,666
無形固定資産	10,256	9,126
投資その他の資産		
投資有価証券	534,063	549,317
長期貸付金	1,730	1,162
繰延税金資産	724,650	681,270
その他	36,415	33,484
貸倒引当金	△3,717	—
投資その他の資産合計	1,293,141	1,265,234
固定資産合計	3,303,582	3,336,027
資産合計	9,953,317	9,732,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,269,595	1,231,743
短期借入金	33,520	23,772
未払法人税等	39,124	50,945
賞与引当金	179,168	167,841
完成工事補償引当金	9,767	10,149
工事損失引当金	470	470
その他	731,445	627,946
流動負債合計	2,263,091	2,112,869
固定負債		
長期借入金	32,622	29,766
退職給付引当金	1,790,271	1,708,126
役員退職慰労引当金	142,758	146,356
負ののれん	19,583	18,309
長期未払金	153,183	137,415
その他	10,010	9,346
固定負債合計	2,148,429	2,049,320
負債合計	4,411,520	4,162,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,654,147	4,679,147
自己株式	△91,115	△88,644
株主資本合計	5,503,397	5,530,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,256	34,135
その他の包括利益累計額合計	22,256	34,135
少数株主持分	16,143	4,931
純資産合計	5,541,796	5,569,934
負債純資産合計	9,953,317	9,732,124

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	6,251,117	7,036,489
完成工事原価	5,394,261	6,169,754
完成工事総利益	856,855	866,735
販売費及び一般管理費	※ 698,532	※ 715,053
営業利益	158,323	151,682
営業外収益		
受取利息	762	646
受取配当金	6,250	7,964
受取地代家賃	5,088	728
持分法による投資利益	4,884	1,519
その他	10,266	10,054
営業外収益合計	27,252	20,914
営業外費用		
支払利息	235	377
手形売却損	22	111
その他	2,145	—
営業外費用合計	2,403	489
経常利益	183,171	172,107
特別利益		
固定資産売却益	1,429	272
負ののれん発生益	1,506	—
特別利益合計	2,935	272
特別損失		
固定資産除却損	4,209	278
投資有価証券売却損	—	2,099
投資有価証券評価損	57,006	—
特別損失合計	61,216	2,377
税金等調整前四半期純利益	124,891	170,002
法人税、住民税及び事業税	33,095	45,766
法人税等調整額	30,467	41,848
法人税等合計	63,562	87,614
少数株主損益調整前四半期純利益	61,328	82,387
少数株主損失(△)	△18,987	△11,211
四半期純利益	80,315	93,599

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,328	82,387
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,249	11,878
その他の包括利益合計	13,249	11,878
四半期包括利益	74,577	94,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,564	105,478
少数株主に係る四半期包括利益	△18,987	△11,211

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	124,891	170,002
減価償却費	68,979	80,152
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
負ののれん発生益	△1,506	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,061	△4,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,867	△11,326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△156,956	△78,546
その他の引当金の増減額 (△は減少)	112	382
受取利息及び受取配当金	△7,013	△8,611
支払利息	235	377
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,099
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,006	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4,884	△1,519
その他の損益 (△は益)	2,852	79
売上債権の増減額 (△は増加)	183,828	88,249
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△92,324	△69,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,174	△37,851
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,281	38,743
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,593	△123,430
小計	59,089	43,772
利息及び配当金の受取額	9,040	10,618
利息の支払額	△259	△403
法人税等の支払額	△31,869	△34,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,000	19,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△37,751	△4,603
有形固定資産の取得による支出	△134,807	△138,891
有形固定資産の売却による収入	1,438	408
無形固定資産の取得による支出	△401	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,016
短期貸付金の増減額 (△は増加)	150	60
長期貸付金の回収による収入	719	568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,842	—
その他	△13,142	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,952	△140,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,856	△8,428
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,342	△4,176
自己株式の取得による支出	△217	△263
配当金の支払額	△68,366	△68,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,069	△81,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,021	△201,755
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,694	2,994,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,159,672	※ 2,792,411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、光道路株式会社については、保有株式を一部売却したことにより当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	14,280千円	14,050千円
受取手形裏書譲渡高	7,125千円	2,456千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	69,239千円	63,905千円
従業員給料手当	297,386	306,959
賞与引当金繰入額	25,664	24,801
退職給付費用	23,837	25,132
役員退職慰労引当金繰入額	17,847	17,657

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金	2,759,169千円	2,296,364千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△155,203	△60,006
有価証券(MMF)	555,706	556,053
現金及び現金同等物	3,159,672	2,792,411

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,366	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,346	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,852,742	398,374	6,251,117	—	6,251,117
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,411	841	8,252	△8,252	—
計	5,860,153	399,216	6,259,369	△8,252	6,251,117
セグメント利益又は損失(△)	597,704	△966	596,738	△438,414	158,323

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8,252千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△438,414千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△436,917千円とセグメント間取引消去△1,496千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,512,257	524,232	7,036,489	—	7,036,489
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,009	2,901	8,910	△8,910	—
計	6,518,266	527,133	7,045,400	△8,910	7,036,489
セグメント利益	553,485	43,199	596,684	△445,001	151,682

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8,910千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△445,001千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△443,641千円とセグメント間取引消去△1,360千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円40銭	10円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,315	93,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,315	93,599
普通株式の期中平均株式数(株)	8,542,817	8,542,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 泰夫は、当社の第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。